

問 おでかけタクシー利用者の減少は

丸山達夫議員

Q 平成19年度、総事業費3、174万2千円で、実質利用者、月平均242人、年間2、904人、一人1回利用に對して、1万930円の経費。

A 企画課長
○予約乗合タクシー
なぜ、利用者が減少傾向なのか。

Q 企画課長
○予約乗合タクシー
の性質上、長時間の乗車に耐えられないこと。

A 企画課長
○利用者は、予約時点で送迎時間が決まらず、この仕組みの煩雑さが利用者減少の理由となっている。
○利用者の希望される時間に十分に応えることができないこと。

問 子育て・結婚祝金の受給も

小川清治議員

Q 若者定住対策事業(子育て・結婚祝金)は受給者16件だが該当受給者にもれた方は居ないか。

A 企画課長
受給資格のある方で、もれた方は居ない。

Q 税など滞納整理には、各担当課との連携が必要ではないか。また、新しく徴収部署を設けて取り組むべきだ。

A 住民課長
各課担当者と連携をとって徴収にあたっている。徴収のみにかかわる部署設置については、担当課では判断できない。

問 住宅利用料の滞納について

渡邊俊徳議員

Q 町営住宅利用料で実人数1人で76カ月分50万円あまりの滞納となっている。

A 建設課長
滞納金の徴収はどのようになされていたのか。現在も入居され利用されているのか。

A 建設課長
合併前の旧町村からの引き継ぎで、過去の関

連からなかなか納付してもらえず、督促を含め鋭意努力はしている。現在は転出されているが引き続き督促し、不納欠損とならないよう努力する。

問 町は事務支援を

佐伯卓師議員

Q 集落営農や中山間地等直接支払制度の取り組みは、帳簿など事務書類の作成が負担で、できないところが多い。

A 副町長
町は集落の事務支援を行い、制度の活用を図るべきでは。

A 産業課長
地域のリーダーや担い手育成のため、研修や指導など支援をする。

Q 子育て定住支援の継続は。この事業は祝金であり申請の必要がないのでは。

A 副町長
子育て支援は今後も見直し継続する。申請については早急に検討する。

Q 除雪や交通支障木の伐採など、道路の維持補修管理ができていない。改良できないのであれば維持管理を徹底すべきではないか。

A 建設課長
きではないか。要望も多くなかなか対応できず不便をかけている。支所と連携を密にし適切に対応したい。

問 「防火水槽」今後の計画は

赤木健二議員

Q 過疎計画では21年度までに35基建設となっているが、総務課長

A 総務課長
見直しの結果、今年度までに14基、来年度2基で終了。

Q 見直し分の代替計画は。総務課長
計画に加える余地はある。

Q 各施設の使用料の減免基準は明確か。総務課長

A 総務課長
明確となっていないので調整する。

Q 畜産事業に対する国の財源が見られないが、食料の安定供給と生産意欲の減退防止の意味からも、求めている。産業課長

A 産業課長
今の政策では、法人や大規模なものには補助



油木地域敬老会

委 員 会 報 告

情報通信整備検討特別委員会

CATVの整備について

委員長 村上 克朗

調査目的

長期総合計画に示す「情報通信基盤の整備」について、効率的かつ効果的な方法を、財政面はもとより総合的に調査検討した。

期間は平成20年6月9日(月)～9月3日(水)の間7回の委員会を開催。

2つの小委員会を設置し、調査検討した。2つの小委員会は次のとおり。

- ①E(いい町づくり)情報基盤整備事業に伴う利活用について。
- ②G(元気な町づくり)情報基盤整備事業に伴う財政推計など。

調査内容と結果

今日の高度情報化社会に対応して、全国的に情



神石おどり娘隊 (全国大会出場)

報基盤の整備が進められる中、本町も住民要望を受け、平成17年度に高速インターネット接続環境(ADSL)の整備が行われ一定の成果は得ている。しかし、さらに本町の

- 抱える
- ①高速通信網の整備による格差是正。
- ②地上デジタル放送の難視聴地域解消対策。
- ③防災放送の情報伝達手段の統一化など、行政告知システム整備。
- ④住民ニーズに対応した自主放送・議会中継など町内情報の受発信。
- ⑤若者ニーズに対応した

- 定住者確保対策。
- ⑥企業ニーズに対応した産業振興、働く場の確保対策。
- ⑦電子申請・申告・電子入札、など住民の利便性の確保など多くの課題が山積。これらの課題を一举に解消する唯一の手段であり、町の将来に繋がる重要な事業として「ケーブルテレビ(CATV)の整

備」に取り組む事が最善の策と思われる。
*特に地デジ対策は早急な結論が待たれている。
なお、事業導入にあたっては、財政状況、加入率などを考慮し、過大な設備は控え、設計内容を精査し、ランニングコストを如何に抑えるかが課題。
運営は公設民営方式が最適と思われる。



グラウンドゴルフ

地域医療を守る意見書を提出

提案者 松本 彰 夫議員
賛成者 赤木 健 二議員

地域医療は、住民の生命・健康に直結する不可欠な基礎的公共サービスです。
このため、国民が地域において安心して信頼のできる良質な医療を継続して受ける事ができるよう、国および関係機関において格別の尽力を求めます。

記

1、地域医療を守るため、適切な医療財源の確保を図ること。

2、地域医療を担う医師・看護師などの確保と養成のための支援体制を強化し、予算措置を行うこと。

3、「公立病院改革プラン」の策定にあたっては、住民・利用者・医療関係者などの意見を十分に踏まえて策定・実施すること。

地域医療の後退を招くことのないよう、医療機能の維持・強化を前提とした予算措置を行うこと。

